



平成21年11月27日

各 位

会 社 名 株式会社池田泉州ホールディングス  
 代表者名 取締役社長兼CEO 服部盛隆  
 (コード番号 8714 東証・大証第1部)  
 問合せ先 企画部統括部長 田原 彰  
 (TEL 06-4802-0013)

### 「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ

当社子会社の株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行が平成21年5月25日に公表しました「株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行の共同持株会社設立（株式移転）に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について」に記載のとおり、当社グループの地域金融機関としての経営の独立性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社普通株式持分のうち、発行済普通株式総数の20%に相当する持分を超える部分について、平成22年3月31日までに可及的速やかに株式の処分を進める予定であることを同行と株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行は合意しておりましたが、この合意に基づき、平成21年11月17日付で当社株式100,000,000株が銀行等保有株式取得機構に売却されたことにより、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、以下のとおり、当社の「その他の関係会社」に該当することとなりましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 異動に至った経緯

当社は、平成21年11月25日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが提出しました大量保有報告書の変更報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行が当社株式100,000,000株を平成21年11月17日付で銀行等保有株式取得機構に売却したことを確認いたしました。これに伴い、当該株式の受渡日である平成21年12月3日において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなりました。

#### 2. 「その他の関係会社」に該当することとなった会社の概要

##### (1) 株式会社三菱東京UFJ銀行

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| ① 名 称       | 株式会社三菱東京UFJ銀行     |
| ② 本店所在地     | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 |
| ③ 代表者       | 頭取 永易 克典          |
| ④ 資 本 金     | 1,196,295 百万円     |
| ⑤ 主な事業内容    | 銀行業               |
| ⑥ 当社との関係    | 普通株主及び第一種優先株主     |
| ⑦ 決 算 期     | 3月31日             |
| ⑧ 上 場 取 引 所 | 非上場               |

(2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- ① 名称 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
- ② 本店所在地 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
- ③ 代表者 取締役社長 畔柳 信雄
- ④ 資本金 1,620,896百万円
- ⑤ 主な事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び付帯する業務
- ⑥ 当社との関係 当社のその他の関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行の親会社
- ⑦ 決算期 3月31日
- ⑧ 上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

3. 異動前後における「その他の関係会社」の所有する議決権の数及び所有割合

(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行

	属性	議決権の数			議決権の所有割合		
		直接所有	間接所有	計	直接所有	間接所有	計
異動前	親会社	4,535,064	0	4,535,064	42.36%	0.00%	42.36%
異動後	その他の関係会社	3,535,064	0	3,535,064	33.02%	0.00%	33.02%

(2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

	属性	議決権の数			議決権の所有割合		
		直接所有	間接所有	計	直接所有	間接所有	計
異動前	親会社	0	4,643,768	4,643,768	0.00%	43.37%	43.37%
異動後	その他の関係会社	0	3,643,768	3,643,768	0.00%	34.03%	34.03%

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 115,625,000株  
平成21年10月1日現在の発行済株式総数 1,070,541,463株

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当ありません。

5. 今後の見通し

本件による業績への影響はありません。

以 上